

日興グラビティ・グローバル・ファンド 〈愛称 GG10+10〉

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2016年7月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「日興グラビティ・グローバル・ファンド」は、2016年7月12日に第3期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2013年7月31日から2023年7月12日までです。	
運用方針	主として、「グローバル株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興グラビティ・グローバル・ファンド	「グローバル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）、株価指数先物取引に係る権利および上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
組入制限	日興グラビティ・グローバル・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<653349>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI ACワールド指数 (ヘッジなし、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率					
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
2013年7月31日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	—	—	72,129
1期(2014年7月14日)	11,599	100	17.0	120.72	20.7	9.6	84.9	61.0	3.8	44,255
2期(2015年7月13日)	13,111	100	13.9	147.29	22.0	11.7	83.4	57.6	3.3	13,023
3期(2016年7月12日)	10,394	0	△20.7	120.57	△18.1	15.3	71.4	8.6	11.4	5,126

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「MSCI ACワールド指数」は、「MSCI Inc.」が発表している、先進国と新興国の株式の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし、円換算ベース)とは、米ドル建ての指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2016年7月12日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		MSCI ACワールド指数 (ヘッジなし、円換算ベース) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%	%	%
2015年7月13日	13,111	—	147.29	—	11.7	83.4	57.6	3.3
7月末	13,108	△ 0.0	149.86	1.7	11.5	84.3	60.0	3.1
8月末	11,990	△ 8.6	137.86	△ 6.4	11.3	84.5	63.0	3.3
9月末	11,186	△14.7	128.00	△13.1	11.8	83.6	20.6	3.3
10月末	12,271	△ 6.4	141.99	△ 3.6	11.6	83.7	63.2	3.5
11月末	12,230	△ 6.7	143.66	△ 2.5	12.9	80.8	62.5	4.8
12月末	11,943	△ 8.9	139.71	△ 5.1	13.2	73.3	51.9	12.5
2016年1月末	10,914	△16.8	127.32	△13.6	13.6	72.4	51.2	12.4
2月末	10,428	△20.5	121.75	△17.3	14.1	72.7	55.1	12.1
3月末	11,240	△14.3	129.44	△12.1	14.3	72.0	53.5	12.3
4月末	11,144	△15.0	128.69	△12.6	14.2	72.5	49.1	12.3
5月末	11,149	△15.0	129.35	△12.2	15.2	72.2	50.8	11.8
6月末	10,193	△22.3	117.71	△20.1	15.5	71.6	8.7	11.6
(期 末)								
2016年7月12日	10,394	△20.7	120.57	△18.1	15.3	71.4	8.6	11.4

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

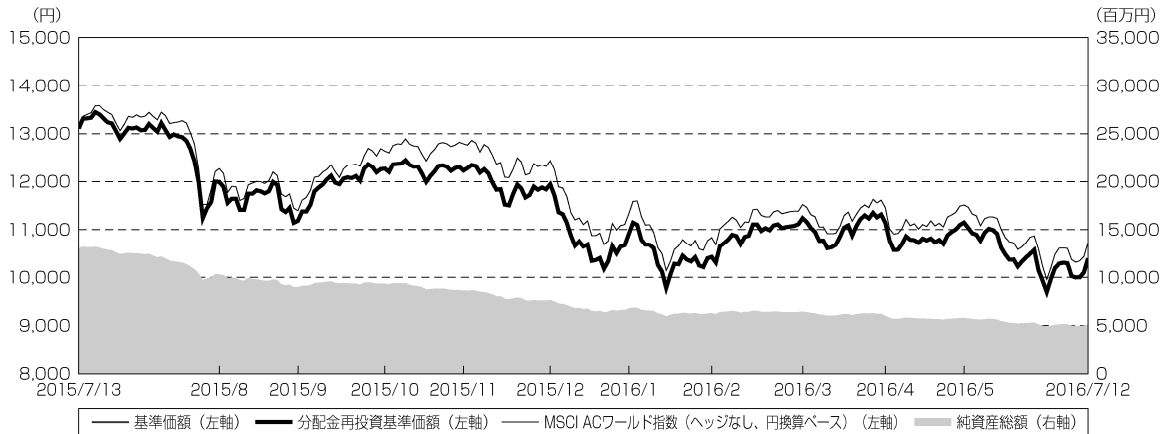
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2015年7月14日～2016年7月12日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,111円

期末：10,394円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率：△20.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびMSCI ACワールド指数 (ヘッジなし、円換算ベース) は、期首 (2015年7月13日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) MSCI ACワールド指数 (ヘッジなし、円換算ベース) は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている株式、株価指数先物取引にかかる権利および上場投資信託証券などに実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会 (F R B) による追加利上げ観測の後退などを受けて、米国やペルーなどの株価が上昇したこと。
- ・中央銀行による金融緩和策の進展などが支援材料となり、ハンガリーの株価が堅調に推移したこと。
- ・期間の後半における原油価格の上昇などを受けて、ロシアの株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・英国の欧州連合（EU）離脱懸念を背景に欧州経済の先行き不透明感が強まったことなどから、ドイツ、スイス、スウェーデンなどの株価が下落したこと。
- ・中国の景気減速懸念の強まりや人民元安の進行などから、中国の株価が下落したこと。
- ・円高／アメリカドル安の進行を受けた輸出企業の業績悪化懸念などから、日本の株価が下落したこと。
- ・投資対象国通貨が、円に対して総じて下落したこと。

投資環境

（株式市況）

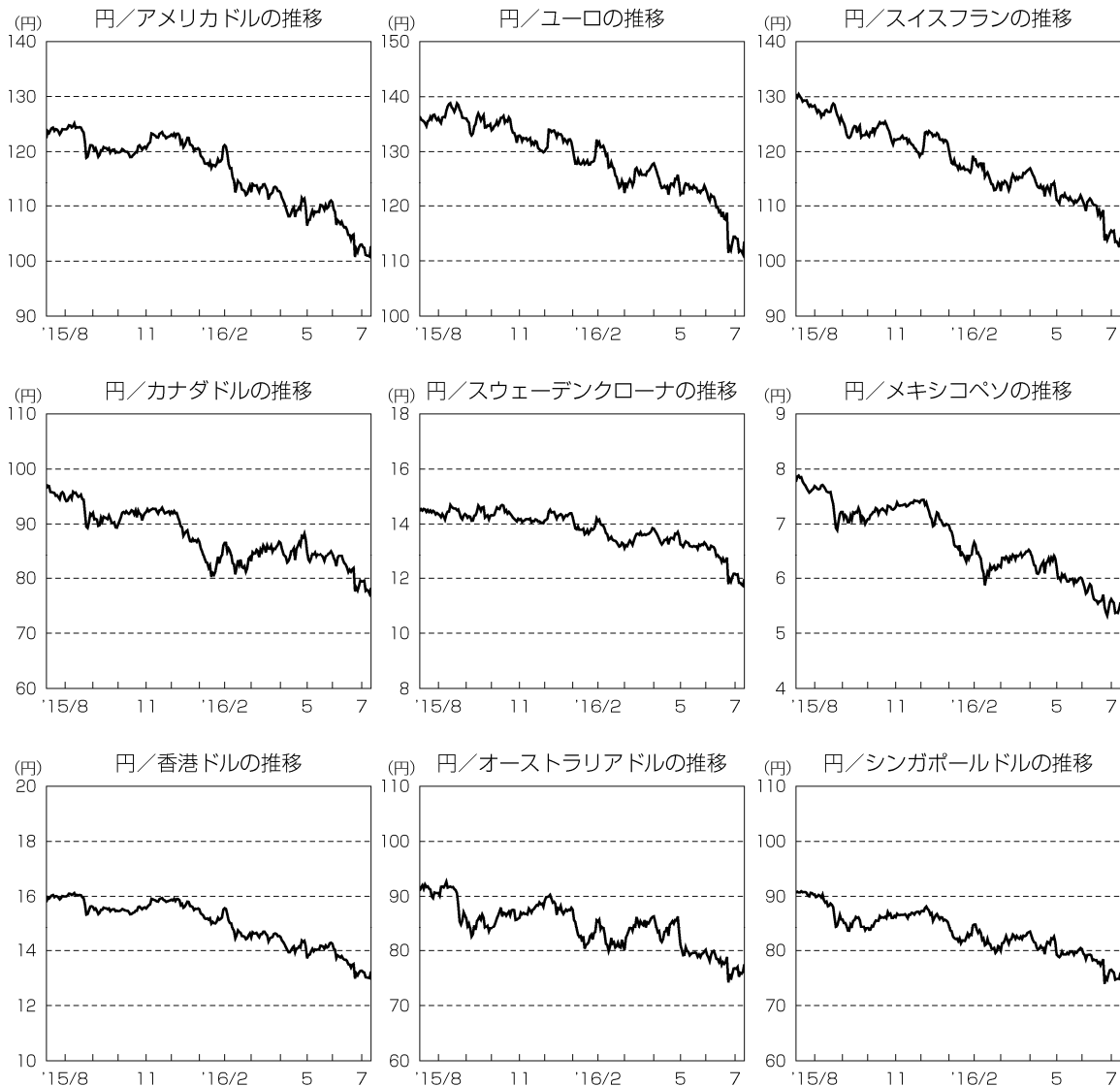
米州（南・北アメリカ）における投資対象国の株式市場では、期間の初めと比較して株価は概して上昇しました。米国の株価は、米国や中国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表を受けて世界経済の成長鈍化懸念が強まった局面などに一時下落したものの、原油価格が上昇に転じたことや、FRBによる追加利上げ観測が後退したことなどが支援材料となり上昇しました。カナダの株価は、主要な貿易相手国である中国の景気減速懸念などが影響し、下落しました。メキシコ、ペルー、チリなどの株価は、米国の追加利上げ観測の後退などが好感され上昇しました。

欧州における投資対象国の株式市場では、期間の初めと比較して株価は概して下落しました。ドイツの株価は、期間の初めから2016年2月上旬にかけては、中国の景気減速を示唆する経済指標の相つぐ発表を背景とした世界経済の減速懸念や、ドイツの自動車メーカーによる排ガス規制に対する不正の発覚、原油価格の下落、欧州の銀行の健全性に対する懸念などから、下落しました。2月中旬以降は、原油価格の上昇や、米国の追加利上げ観測の後退などの株価上昇要因に対して、英国のEU離脱懸念を受けた世界経済の先行き不透明感などが株価の下落要因となり、ドイツの株価は一進一退となりました。スイス、スウェーデンの株価は、世界経済の先行き不透明感の強まりなどを背景に、期間の初めと比較して下落しました。ハンガリーの株価は、中央銀行による金融緩和策などが支援材料となり、期間の初めと比較して上昇しました。ロシアの株価は、期間の後半において主要な輸出品目である原油の価格が上昇したことなどをを受けて、期間の初めと比較して上昇しました。

アジア・オセアニアにおける投資対象国の株式市場では、期間の初めと比較して株価は概して下落しました。中国の株価は、市場予想を下回る内容の経済指標の発表を受けた中国景気の減速懸念の強まりや、人民元安の進行などを背景に、期間の初めと比較して下落しました。日本の株価は、国内景気の減速懸念の強まりや、円高／アメリカドル安の進行を受けた輸出企業の業績悪化懸念などから、期間の初めと比較して下落しました。フィリピンの株価は、現政権の経済政策の継承を掲げる大統領候補者の当選を受けて高成長の継続に期待が高まったことなどから、期間の初めと比較して上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバル株式マザーファンド)

世界経済のけん引役として、さらなる経済発展が見込まれる20カ国に対して、「グラビティ理論」を活用した国別配分比率に基づき、分散投資を行ないました。

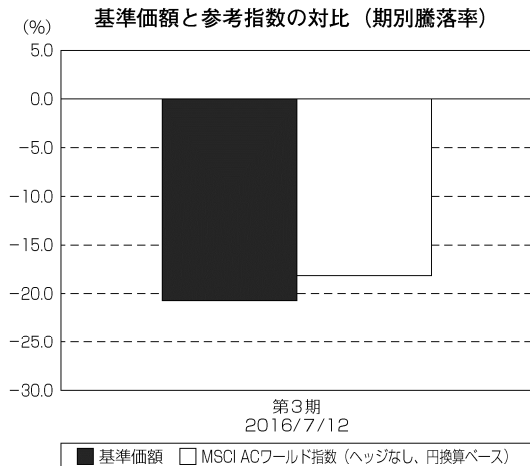
2015年11月には、経済成長の基礎となる主要ファクターを広範に捉えた評価ツールである「アドバンス・マトリクス」に基づき投資対象国の定期見直しを実施し、フィンランド、コロンビア、タイを除外し、新たにデンマーク、フィリピン、ロシアを組み入れました。同時に、国別配分比率の定期見直しも行ない、「グラビティ理論」を活用して決定した国別配分比率に定性評価を加味した結果に基づいてポートフォリオの修正を実施しました。具体的には、日本や中国などについて買い増しを行なう一方で、スイスやシンガポールなどの一部売却を実施しました。

また、2016年5月には、国別配分比率の定期見直しを行ない、スイスや中国などについて買い増しを行なう一方で、米国やカナダなどの一部売却を実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) MSCI ACワールド指数(ヘッジなし、円換算ベース)は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2015年7月14日～ 2016年7月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,046

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバル株式マザーファンド)

引き続き、世界経済のけん引役として、さらなる経済発展が見込まれる20カ国に対して、「グラビティ理論」を活用した国別配分比率に基づき、分散投資を行なう方針です。原則として年2回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、投資対象国や国別投資比率の変更を検討します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月14日～2016年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	181	1.572	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(87)	(0.754)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(87)	(0.754)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.218	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.048)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.022)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(17)	(0.148)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.009	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.009)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.100	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.069)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.023)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	218	1.899	
期中の平均基準価額は、11,483円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月14日～2016年7月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル株式マザーファンド	千口 57,332	千円 74,449	千口 4,879,412	千円 6,110,065

○株式売買比率

(2015年7月14日～2016年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,049,742千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,009,408千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.03	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月14日～2016年7月12日)

利害関係人との取引状況

<日興グラビティ・グローバル・ファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 2,107	百万円 2,107	% 100.0	百万円 2,107	百万円 2,107	% 100.0

<グローバル株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 15,252	百万円 15,252	% 100.0	百万円 15,252	百万円 15,252	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2015年7月14日～2016年7月12日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年7月14日～2016年7月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年7月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル株式マザーファンド	9,366,742	4,544,662	5,029,123

(注) 親投資信託の2016年7月12日現在の受益権総口数は、4,544,662千口です。

○投資信託財産の構成

(2016年7月12日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル株式マザーファンド	5,029,123	96.3
コール・ローン等、その他	190,578	3.7
投資信託財産総額	5,219,701	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,113,639千円)の投資信託財産総額(5,289,235千円)に対する比率は40.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=102.67円、1カナダドル=78.21円、1メキシコペソ=5.56円、1チリペソ=0.1554円、1ユーロ=113.51円、1スイスフラン=104.27円、1スウェーデンクローナ=11.96円、1デンマーククローネ=15.26円、1トルコリラ=35.36円、1ハンガリーフォリント=0.362円、1ポーランドズロチ=25.64円、1オーストラリアドル=77.45円、1香港ドル=13.23円、1シンガポールドル=76.00円、1マレーシアリングギット=25.69円、1フィリピンペソ=2.17円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,219,701,677
コール・ローン等	147,247,510
グローバル株式マザーファンド(評価額)	5,029,123,034
未収入金	43,331,133
(B) 負債	93,000,785
未払解約金	43,929,471
未払信託報酬	47,118,067
未払利息	146
その他未払費用	1,953,101
(C) 純資産総額(A-B)	5,126,700,892
元本	4,932,269,019
次期繰越損益金	194,431,873
(D) 受益権総口数	4,932,269,019口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,394円

(注) 当ファンドの期首元本額は9,933,016,209円、期中追加設定元本額は128,918,533円、期中一部解約元本額は5,129,665,723円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0394円です。

○損益の状況 (2015年7月14日～2016年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	35,823
受取利息	47,433
支払利息	△ 11,610
(B) 有価証券売買損益	△1,202,719,045
売買益	473,264,094
売買損	△1,675,983,139
(C) 信託報酬等	△ 125,829,188
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,328,512,410
(E) 前期繰越損益金	1,457,030,102
(F) 追加信託差損益金	65,914,181
(配当等相当額)	(45,641,370)
(売買損益相当額)	(20,272,811)
(G) 計(D+E+F)	194,431,873
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	194,431,873
追加信託差損益金	65,914,181
(配当等相当額)	(45,697,038)
(売買損益相当額)	(20,217,143)
分配準備積立金	1,457,030,102
繰越損益金	△1,328,512,410

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年7月14日～2016年7月12日)は以下の通りです。

項 目	2015年7月14日～ 2016年7月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	45,697,038円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,457,030,102円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,502,727,140円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,046円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2015年7月14日から2016年7月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル株式マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2016年7月12日）
（2015年7月14日～2016年7月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている株式（DR（預託証券）を含みます。）、株価指数先物取引に係る権利および上場投資信託証券等に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）、株価指数先物取引に係る権利および上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている株式（DR（預託証券）を含みます。）、株価指数先物取引に係る権利および上場投資信託証券等に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

国別配分比率の決定や銘柄選定は、市場動向や成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引や外国為替予約取引を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637114>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI ACワールド指数 (ヘッジなし、円換算ベース) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率					
(設定日)	円	%		%	%	%	%	%	百万円
2013年7月31日	10,000	—	100.00	—	—	—	—	—	71,768
1期(2014年7月14日)	11,881	18.8	120.72	20.7	9.7	85.8	61.6	3.8	43,804
2期(2015年7月13日)	13,768	15.9	147.29	22.0	11.8	84.2	58.2	3.3	12,896
3期(2016年7月12日)	11,066	△19.6	120.57	△18.1	15.6	72.8	8.8	11.6	5,029

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「MSCI ACワールド指数」は、「MSCI Inc.」が発表している、先進国と新興国の株式の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の（ヘッジなし、円換算ベース）とは、米ドル建ての指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2016年7月12日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI ACワールド指数 (ヘッジなし、円換算ベース) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	投資信託 証券組入比率
	騰 落	率	騰 落	率				
(期首)	円	%		%	%	%	%	%
2015年7月13日	13,768	—	147.29	—	11.8	84.2	58.2	3.3
7月末	13,776	0.1	149.86	1.7	11.6	85.1	60.6	3.2
8月末	12,606	△8.4	137.86	△6.4	11.5	85.3	63.6	3.3
9月末	11,769	△14.5	128.00	△13.1	11.9	84.5	20.8	3.3
10月末	12,939	△6.0	141.99	△3.6	11.7	84.5	63.8	3.5
11月末	12,913	△6.2	143.66	△2.5	13.0	81.6	63.2	4.8
12月末	12,624	△8.3	139.71	△5.1	13.4	74.0	52.5	12.6
2016年1月末	11,541	△16.2	127.32	△13.6	13.7	73.1	51.7	12.5
2月末	11,036	△19.8	121.75	△17.3	14.2	73.4	55.7	12.2
3月末	11,921	△13.4	129.44	△12.1	14.4	72.7	54.1	12.4
4月末	11,832	△14.1	128.69	△12.6	14.3	73.2	49.6	12.5
5月末	11,855	△13.9	129.35	△12.2	15.3	72.9	51.3	11.9
6月末	10,843	△21.2	117.71	△20.1	15.6	72.3	8.8	11.7
(期末)								
2016年7月12日	11,066	△19.6	120.57	△18.1	15.6	72.8	8.8	11.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2015年7月14日～2016年7月12日)

基準価額の推移

期間の初め13,768円の基準価額は、期間末に11,066円となり、騰落率は△19.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測の後退などを受けて、米国やペルーなどの株価が上昇したこと。
- ・中央銀行による金融緩和策の進展などが支援材料となり、ハンガリーの株価が堅調に推移したこと。
- ・期間の後半における原油価格の上昇などを受けて、ロシアの株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・英国の欧州連合（EU）離脱懸念を背景に欧州経済の先行き不透明感が強まったことなどから、ドイツ、スイス、スウェーデンなどの株価が下落したこと。
- ・中国の景気減速懸念の強まりや人民元安の進行などから、中国の株価が下落したこと。
- ・円高／アメリカドル安の進行を受けた輸出企業の業績悪化懸念などから、日本の株価が下落したこと。
- ・投資対象国通貨が、円に対して総じて下落したこと。



期首	期中高値	期中安値	期末
2015/07/13	2015/07/17	2016/06/28	2016/07/12
13,768円	14,126円	10,307円	11,066円



(株式市況)

米州（南・北アメリカ）における投資対象国の株式市場では、期間の初めと比較して株価は概して上昇しました。米国の株価は、米国や中国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表を受けて世界経済の成長鈍化懸念が強まった局面などに一時下落したものの、原油価格が上昇に転じたことや、FRBによる追加利上げ観測が後退したことなどが支援材料となり上昇しました。カナダの株価は、主要な貿易相手国である中国の景気減速懸念などが影響し、下落しました。メキシコ、ペルー、チリなどの株価は、米国の追加利上げ観測の後退などが好感され上昇しました。

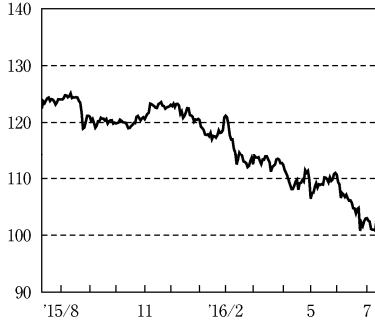
欧州における投資対象国の株式市場では、期間の初めと比較して株価は概して下落しました。ドイツの株価は、期間の初めから2016年2月上旬にかけては、中国の景気減速を示唆する経済指標の相つぐ発表を背景とした世界経済の減速懸念や、ドイツの自動車メーカーによる排ガス規制に対する不正の発覚、原油価格の下落、欧州の銀行の健全性に対する懸念などから、下落しました。2月中旬以降は、原油価格の上昇や、米国の追加利上げ観測の後退などの株価上昇要因に対して、英国のEU離脱懸念を受けた世界経済の先行き不透明感などが株価の下落要因となり、ドイツの株価は一進一退となりました。スイス、スウェーデンの株価は、世界経済の先行き不透明感の強まりなどを背景に、期間の初めと比較して下落しました。ハンガリーの株価は、中央銀行による金融緩和策などが支援材料となり、期間の初めと比較して上昇しました。ロシアの株価は、期間の後半において主要な輸出品目である原油の価格が上昇したことなどをを受けて、期間の初めと比較して上昇しました。

アジア・オセアニアにおける投資対象国の株式市場では、期間の初めと比較して株価は概して下落しました。中国の株価は、市場予想を下回る内容の経済指標の発表を受けた中国景気の減速懸念の強まりや、人民元安の進行などを背景に、期間の初めと比較して下落しました。日本の株価は、国内景気の減速懸念の強まりや、円高／アメリカドル安の進行を受けた輸出企業の業績悪化懸念などから、期間の初めと比較して下落しました。フィリピンの株価は、現政権の経済政策の継承を掲げる大統領候補者の当選を受けて高成長の継続に期待が高まったことなどから、期間の初めと比較して上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

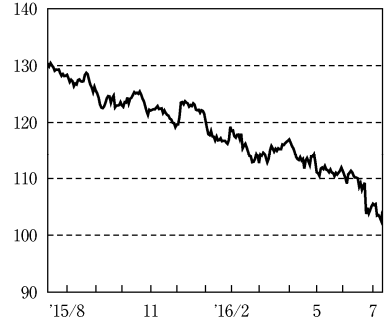
(円) 円／アメリカドルの推移



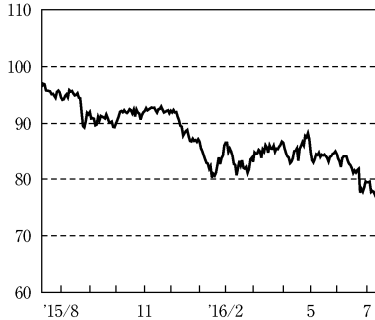
(円) 円／ユーロの推移



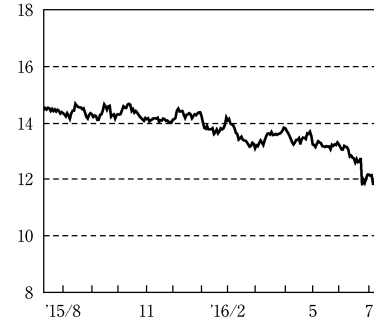
(円) 円／スイスフランの推移



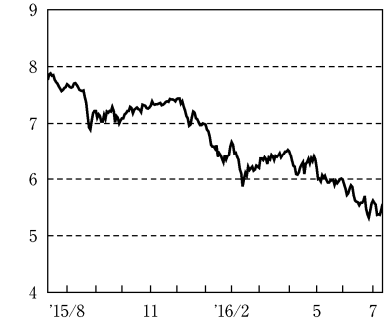
(円) 円／カナダドルの推移



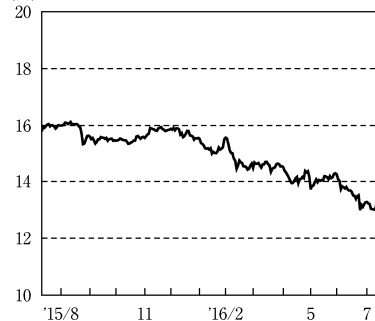
(円) 円／スウェーデンクローナの推移



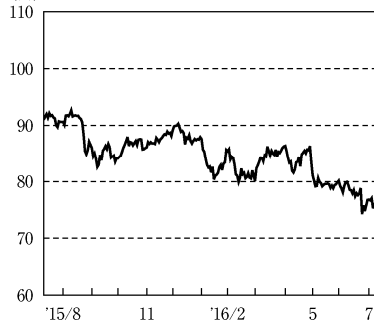
(円) 円／メキシコペソの推移



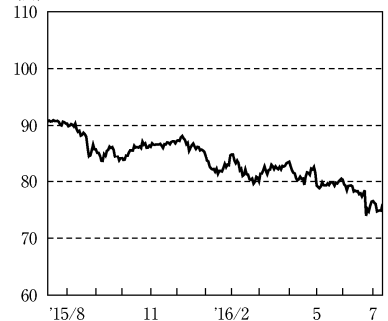
(円) 円／香港ドルの推移



(円) 円／オーストラリアドルの推移



(円) 円／シンガポールドルの推移



ポートフォリオ

世界経済のけん引役として、さらなる経済発展が見込まれる20カ国に対して、「グラビティ理論」を活用した国別配分比率に基づき、分散投資を行ないました。

2015年11月には、経済成長の基礎となる主要ファクターを広範に捉えた評価ツールである「アドバンス・マトリクス」に基づき投資対象国の定期見直しを実施し、フィンランド、コロンビア、タイを除外し、新たにデンマーク、フィリピン、ロシアを組み入れました。同時に、国別配分比率の定期見直しも行ない、「グラビティ理論」を活用して決定した国別配分比率に定性評価を加味した結果に基づいてポートフォリオの修正を実施しました。具体的には、日本や中国などについて買い増しを行なう一方で、スイスやシンガポールなどの一部売却を実施しました。

また、2016年5月には、国別配分比率の定期見直しを行ない、スイスや中国などについて買い増しを行なう一方で、米国やカナダなどの一部売却を実施しました。

○今後の運用方針

引き続き、世界経済のけん引役として、さらなる経済発展が見込まれる20カ国に対して、「グラビティ理論」を活用した国別配分比率に基づき、分散投資を行なう方針です。原則として年2回、ポートフォリオの見直しなどを行ない、投資対象国や国別投資比率の変更を検討します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月14日～2016年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 27 (6) (3) (18)	% 0.220 (0.048) (0.023) (0.149)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (8) (0)	0.072 (0.070) (0.002)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	37	0.301	
期中の平均基準価額は、12,137円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月14日～2016年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 15 (129)	千アメリカドル 88 (108)	百株 1,373 (-)	千アメリカドル 2,409 (108)
	チリ	- (7)	千チリペソ - (1,507)	5,214 (0.31)	千チリペソ 426,308 (1,507)
	コロンビア	- (52)	千コロンビアペソ - (188,136)	2,169 (52)	千コロンビアペソ 2,738,767 (188,136)
	ユーロ フィンランド	-	千ユーロ -	2,324	千ユーロ 3,480
国	デンマーク	786 (12)	千デンマーククローネ 25,575 (31)	258 (2)	千デンマーククローネ 8,062 (31)
	ハンガリー	112	千ハンガリーフォリント 81,757	564	千ハンガリーフォリント 350,602
	フィリピン	29,304	千フィリピンペソ 102,088	10,124	千フィリピンペソ 36,839

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 8,409,562	千円 3,918,274 (11,500,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ISHARES MSCI SOUTH KOREA CAP-ETF	3	162	44	2,252
	ISHARES MSCI RUSSIA CAPPED-ETF	105	1,364	21	270
	小計	108	1,526	66	2,522
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ				
	ISHARES CORE DAX UCITS ETF DE-ET	49	4,551	14	1,283
	小計	49	4,551	14	1,283
	ユーロ計	49	4,551	14	1,283

(注) 金額は受け渡し代金。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 2,767	百万円 3,283	百万円 -	百万円 -
外国	株式先物取引	28,541	33,672	-	-

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡取引状況

種類	取引契約金額
直物為替先渡取引	百万円 239

○株式売買比率

(2015年7月14日～2016年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,049,742千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,009,408千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月14日～2016年7月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
金銭信託	百万円 15,252	百万円 15,252	100.0	百万円 15,252	百万円 15,252	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年7月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BANCO DE CHILE-ADR	20	8	51	5,250	銀行	
BANCO DE CHILE-ADR(N)	—	0.17	1	111	銀行	
BANCOLOMBIA S.A.-SPONS ADR	90	—	—	—	銀行	
CIA CERVECERIAS UNIDAS-ADR	40	15	34	3,540	食品・飲料・タバコ	
CENCOSUD SA - ADR	226	86	71	7,337	食品・生活必需品小売り	
ITAU CORPBANCA-ADR	58	24	30	3,112	銀行	
CREDICORP LTD	95	56	882	90,606	銀行	
ECOPETROL SA-SPONSORED ADR	211	—	—	—	エネルギー	
EMBOTELLADORA ANDINA-ADR B	22	7	16	1,704	食品・飲料・タバコ	
EMPRESA NAC ELEC-CHIL-SP ADR	59	23	61	6,276	公益事業	
ENERSIS AMERICAS-SPONS-ADR	212	81	70	7,201	公益事業	
ENERSIS CHILE SA	—	79	45	4,655	公益事業	
ENDESA AMERICAS SA - ADR	—	18	24	2,559	公益事業	
GRUPO AVAL ACCIONES Y VALORE-ADR	140	—	—	—	銀行	
LATAM AIRLINES GROUP-SP -ADR	158	62	42	4,398	運輸	
CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	279	151	196	20,185	素材	
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	49	20	51	5,256	素材	
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	92	34	66	6,845	銀行	
SOUTHERN COPPER CORP(US)	227	95	247	25,427	素材	
VINA CONCHA Y TORO SA-SP-ADR	9	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	1,987	759	1,894	194,471	
	銘柄数<比率>	17	16	—	<3.9%>	
(チリ)			千チリペソ			
AES GENER SA	1,230	480	15,119	2,349	公益事業	
AGUAS ANDINAS SA-A	1,290	440	17,169	2,668	公益事業	
BANCO DE CREDITO E INVERSION	16	8	23,734	3,688	銀行	
COLBUN SA	4,200	1,640	26,206	4,072	公益事業	
EMPRESAS CMPC SA	630	260	35,750	5,555	素材	
EMPRESAS COPEC SA	232	74	44,542	6,921	エネルギー	
EMPRESA NACIONAL DE TELECOM	60	20	11,994	1,863	電気通信サービス	
S. A. C. I. FALABELLA	263	81	40,413	6,280	小売	
SONDA SA	290	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	8,211	3,003	214,930	33,400	
	銘柄数<比率>	9	8	—	<0.7%>	
(コロンビア)			千コロンビアペソ			
ALMACENES EXITO SA	155	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
CORP FINANCIERA COLOMBIANA	60	—	—	—	各種金融	
GRUPO DE INV SURAMERICANA	200	—	—	—	各種金融	
INTERCONEXION ELECTRICA SA	330	—	—	—	公益事業	
BANCO DAVIVIENDA SA-PRF	84	—	—	—	銀行	
CEMENTOS ARGOS SA	345	—	—	—	素材	
GRUPO DE INV SURAMERICANA-PF-PRF	75	—	—	—	各種金融	
GRUPO ARGOS SA	230	—	—	—	素材	
ISAGEN SA ESP	690	—	—	—	公益事業	
小計	株数・金額	2,169	—	—	—	
	銘柄数<比率>	9	—	—	<-%>	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	金額		業種等
(ユーロ…フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ELISA OYJ	51	—	—	—	電気通信サービス
FORTUM OYJ	157	—	—	—	公益事業
KONE OYJ-B	107	—	—	—	資本財
METSO OYJ	37	—	—	—	資本財
NESTE OYJ	44	—	—	—	エネルギー
NOKIA OYJ	1,272	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NOKIAN RENKAAT OYJ	41	—	—	—	自動車・自動車部品
ORION OYJ-CLASS B	34	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAMPO OYJ-A SHS	154	—	—	—	保険
STORA ENSO OYJ-R SHS	188	—	—	—	素材
UPM-KYMMENE OYJ	181	—	—	—	素材
WARTSILA OYJ ABP	51	—	—	—	資本財
ユーロ計	株数・金額	2,324	—	—	
	銘柄数<比率>	12	—	<-%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
AP MOELLER - MAERSK A/S - B	—	0.77	669	10,222	運輸
AP MOELLER - MAERSK A/S - A	—	0.45	376	5,747	運輸
CARLSBERG AS-B	—	12	774	11,811	食品・飲料・タバコ
CHR HANSEN HOLDING A/S	—	11	501	7,658	素材
COLOPLAST-B	—	12	650	9,928	ヘルスケア機器・サービス
DANSKE BANK A/S	—	76	1,322	20,184	銀行
DSV A/S	—	22	638	9,737	運輸
GENMAB A/S	—	6	783	11,954	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ISS A/S	—	16	398	6,078	商業・専門サービス
NOVO NORDISK A/S-B	—	203	7,584	115,738	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVOZYMES A/S-B SHARES	—	24	802	12,244	素材
PANDORA A/S	—	13	1,131	17,268	耐久消費財・アパレル
TDC A/S	—	90	320	4,894	電気通信サービス
TRYG A/S	—	12	148	2,265	保険
VESTAS WIND SYSTEMS AS	—	23	1,063	16,227	資本財
WILLIAM DEMANT HOLDING	—	12	166	2,540	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	—	538	17,333	264,502
	銘柄数<比率>	—	16	—	<5.3%>
(ハンガリー)			千ハンガリーフォリント		
RICHTER GEDEON NYRT	333	171	101,146	36,615	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	89	46	81,561	29,525	エネルギー
OTP BANK PLC	534	286	188,388	68,196	銀行
小計	株数・金額	956	503	371,095	134,336
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.7%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
ABOITIZ POWER CORP	—	410	1,816	3,941	公益事業
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	—	480	3,801	8,249	資本財
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	—	580	885	1,920	資本財
AYALA CORPORATION	—	60	5,100	11,067	各種金融
AYALA LAND INC	—	1,800	7,038	15,272	不動産
BDO UNIBANK INC	—	420	4,838	10,499	銀行
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	—	219	2,163	4,695	銀行
DMCI HOLDINGS INC	—	1,200	1,524	3,307	資本財
ENERGY DEVELOPMENT CORP	—	3,000	1,650	3,580	公益事業
GLOBE TELECOM INC	—	8	1,888	4,096	電気通信サービス
GT CAPITAL HOLDINGS INC	—	22	3,267	7,089	各種金融
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	—	130	819	1,777	運輸

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
					外貨建金額
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	—	740	6,312	13,697	資本財
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	—	120	3,000	6,510	消費者サービス
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	—	3,670	2,576	5,590	各種金融
METROPOLITAN BANK & TRUST	—	165	1,499	3,252	銀行
MEGAWORLD CORP	—	3,350	1,624	3,525	不動産
PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL	—	25	5,235	11,359	電気通信サービス
ROBINSONS LAND CO	—	400	1,220	2,647	不動産
SECURITY BANK CORP	—	100	1,964	4,261	銀行
SM INVESTMENTS CORP	—	41	4,095	8,888	資本財
SM PRIME HOLDINGS INC	—	2,000	5,660	12,282	不動産
UNIVERSAL ROBINA CORP	—	240	4,833	10,488	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	—	19,180	72,811	158,001
	銘柄数<比率>	—	23	—	<3.1%>
合計	株数・金額	15,648	23,984	—	784,712
	銘柄数<比率>	50	66	—	<15.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	440,000	440,366	8.8	—	—	—	8.8
合計	440,000	440,366	8.8	—	—	—	8.8

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期				償還年月日
	利率	額面金額	評価額	評価額	
国債証券	%	千円	千円	千円	
第99回利付国債(5年)	0.4	440,000	440,366	440,366	2016/9/20
合計		440,000	440,366	440,366	

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ISHARES MSCI SOUTH KOREA CAP-ETF	65	24	1,274	130,889	2.6	
ISHARES MSCI RUSSIA CAPPED-ETF	—	83	1,139	117,010	2.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	65	108	2,414	247,900	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<4.9%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ISHARES CORE DAX UCITS ETF DE-ETF	—	34	2,962	336,296	6.7	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	—	34	2,962	336,296	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<6.7%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	65	142	—	584,196	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<11.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225mini	百万円 478	百万円 —
外国	株式先物取引	HSRSDX	328	—
		ISE30	59	—
		FTSEKLCI	61	—
		SP EMINI	1,213	—
		MSCISGIX	114	—
		MEXBOLSA	33	—
		OMXS30	237	—
		SWISSMKT	414	—
		SPI 200	92	—
		SPTSX 60	506	—
WIGM20DX	121	—		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当期末想定元本額
直物為替先渡取引	百万円 71

○投資信託財産の構成

(2016年7月12日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株式	千円 784,712	% 14.8
公社債	440,366	8.3
投資信託受益証券	584,196	11.0
コール・ローン等、その他	3,479,961	65.9
投資信託財産総額	5,289,235	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,113,639千円) の投資信託財産総額 (5,289,235千円) に対する比率は40.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=102.67円、1カナダドル=78.21円、1メキシコペソ=5.56円、1チリペソ=0.1554円、1ユーロ=113.51円、1スイスフラン=104.27円、1スウェーデンクローナ=11.96円、1デンマーククローネ=15.26円、1トルコリラ=35.36円、1ハンガリーフォリント=0.362円、1ポーランドズロチ=25.64円、1オーストラリアドル=77.45円、1香港ドル=13.23円、1シンガポールドル=76.00円、1マレーシアリングギット=25.69円、1フィリピンペソ=2.17円。

○特定資産の価格等の調査

(2015年7月14日～2016年7月12日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	10

投資信託及び投資法人に関する法律により期中に行なった取引のうち、価格調査が必要とされる資産の取引については、PwC あらた監査法人に価格調査を委託しました。

表中の価格調査が必要とされる資産の取引については、当該監査法人から調査報告書を受領しています。

なお、資産の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数量、その他資産の内容に関することについて調査を委託しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	7,751,375,493	
コール・ローン等	2,680,929,716	
株式(評価額)	784,712,445	
公社債(評価額)	440,366,640	
投資信託受益証券(評価額)	584,196,488	
未収入金	2,553,484,778	
未収配当金	114,380	
未収利息	549,594	
差入委託証拠金	707,021,452	
(B) 負債	2,722,152,508	
未払金	2,678,818,698	
未払解約金	43,331,133	
未払利息	2,677	
(C) 純資産総額(A-B)	5,029,222,985	
元本	4,544,662,059	
次期繰越損益金	484,560,926	
(D) 受益権総口数	4,544,662,059口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,066円	

(注) 当ファンドの期首元本額は9,366,742,058円、期中追加設定元本額は57,332,831円、期中一部解約元本額は4,879,412,830円です。

(注) 2016年7月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

日興グラビティ・グローバル・ファンド 4,544,662,059円

(注) 1口当たり純資産額は1.1066円です。

○損益の状況 (2015年7月14日～2016年7月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	74,059,257	
受取配当金	22,362,439	
受取利息	51,628,339	
その他収益金	191,384	
支払利息	△ 122,905	
(B) 有価証券売買損益	△1,363,226,486	
売買益	204,110,736	
売買損	△1,567,337,222	
(C) 先物取引等取引損益	△ 536,751,708	
取引益	698,176,674	
取引損	△1,234,928,382	
(D) 保管費用等	△ 5,495,068	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△1,831,414,005	
(F) 前期繰越損益金	3,529,510,532	
(G) 追加信託差損益金	17,117,055	
(H) 解約差損益金	△1,230,652,656	
(I) 計(E+F+G+H)	484,560,926	
次期繰越損益金(I)	484,560,926	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年7月14日から2016年7月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。